

国連人間居住計画（ハビタット）アジア太平洋事務所（福岡）開設10周年記念イベント
アジア都市ジャーナリスト会議「持続可能な都市生活～アジアの都市連携を求めて」

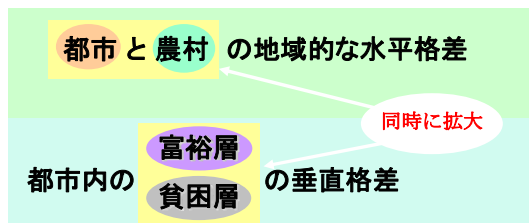
日時：2007年8月1日

場所：アクロス福岡4階国際会議場

会議趣旨説明

演者：野田 順康 国連ハビタット・アジア太平洋事務所（福岡）所長

麻生知事ありがとうございました。皆様、こんにちは。ご紹介にあずかりました国連人間居住計画アジア太平洋事務所長の野田でございます。本日は大変お忙しい中をアジア都市ジャーナリスト会議にご出席頂きまして有り難うございます。私どものアジア太平洋事務所は福岡県の強いイニシアティブにより1997年に当地に誘致、設置して頂き本日で10年を迎えることができましたことをご報告いたします。この10年間、私どもの活動を支えていただいた方々、特に、福岡県、福岡市、県民市民ならびに地元経済界の皆様にご心よりお礼申し上げます。さて近年アジア太平洋地域では度重なる災害紛争の発生や都市犯罪の増加などの懸念材料はあるものの経済的には順調な成長が見られ社会資本整備、居住環境、生活水準等の大幅な改善がされてきています。しかし、その一方で自然環境に大きな負荷がかかっています。さらに、同地域では急速な人口増加が進み、今後の25年間に10億人以上の人口増加が見込まれ、その大部分は都市に集中するものと予測されています。したがって、今後ともアジア太平洋地域が安定的な経済成長を続けるためには経済開発の一方で都市問題、環境問題に取り組み持続可能な都市、地域を形成していくこと、いわゆる持続可能な都市生活を実現することが極めて重要だと思われま



一つの国に「光」と「影」の二つの経済

2

別の観点から、今後10年間を振り返るとアジア太平洋地域には大きな変化があったと思われます。1997年の金融危機の後、アジアの成長もここまでかと危惧する向きもありましたが、その後も力強い回復成長を続けてきたわけです。ここ数年の中国やインドの台頭もあって加熱気味ではないかと思うほどの状況であります。しかしながらそれぞれの国内においては不均衡な発展が見られ、都市と農村の地域的な水平格差、都市内の富裕層と貧困層の垂直格差が同時に拡大し、一つの国に光と影の二つの経済があるように見受けられます。この格差は確実に拡大しています。先ほど申した一つの国の中に光と影の相反する経済があるか

らです。特に富裕層に加えて、確実に中所得層が成長しておりこの二つのグループが日米欧の諸都市と十分に競争できるような光のほうの経済を形成しているようであります。

 **クリエイティブで多様性のある都市が
持続的に成長できる**

都市学者 リチャード・フロリダ

寛容性、技術、人財 をその評価軸

科学者、技術者、企業家、芸術家などを
「クリエイティブクラス」と定義

3

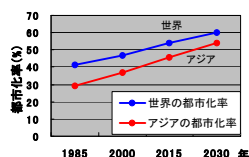
最近よく言われることはクリエイティブで多様性のある都市こそが持続的に成長するということです。著名な都市学者リチャード・フロリダは、寛容性、技術、人財をその評価軸とし特に科学者、技術者、起業家、芸術家などをクリエイティブクラスと読んでいます。アジアは、まだそんなレベルにはきていないといった議論も聞きますが、両立した富裕層と中所得層が作り出した経済はアジアの多様性を十分に残しながらもフロリダが指摘する要素を蓄えたクリエイティブな都市を形成していると思われます。インドや中国におけるクリエイティブクラスの数膨大でありましよう。一方で、近年の急速な経済成長はそれぞれの国内の所得格差を広げており今後25年間にアジア地域で約10億人の人口増加があることも考えますと、もう一つの経済すなわち貧困、影の経済が見えてまいります。

世界の人口・アジアの人口

1. 世界における都市化の現状

	1985	2000	2015	2030
世界総人口(億)	48	61	72	83
世界都市人口(億)	20	28	39	50
アジア総人口(億)	29	37	44	49
アジア都市人口(億)	8	13	20	27
世界都市人口率(%)	42	47	54	60
アジア都市人口率(%)	29	37	46	54

2. アジアで進む都市化



4

こちらの図でも、その数字をご確認ください。すなわち、スラム地区が急速に拡大することは確実であり貧困対策に対する要請が急速に高まるものと予測されるわけです。このような状況の中、こちらをご覧ください。



この10年間で私どもが取り組んできたプロジェクトが網羅されています。私どもは都市環境問題、住居問題の専門機関であるハビタットとアジア太平洋総括本部としてコミュニティとともに活動することをモットーに都市住宅開発、スラム改善事業、環境改善事業また災害紛争復興事業に専心してまいりました。



国際連合人間居住計画(ハビタット)

アジア太平洋事務所 (福岡)

- 設立 1997年8月
- 職員数(福岡) 23人
- 現地事務所 94
- プロジェクト職員数 約2,000名
- 担当国 28カ国
- アジア太平洋事業予算 約117百万ドル(約138億円)
- 総事業予算(イラク・グローバル事業含む) 約161百万ドル(約190億円)

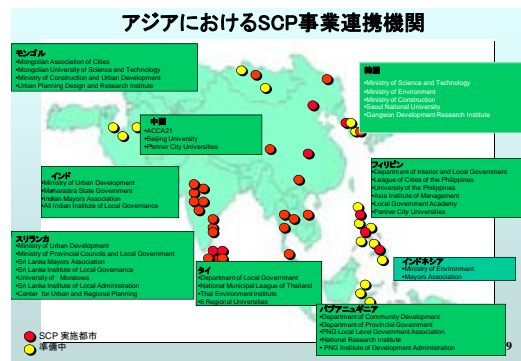


福岡市中央区天神1-1-1アクロス福岡8階
ウェブサイト: <http://www.fukuoka.unhabitat.org>

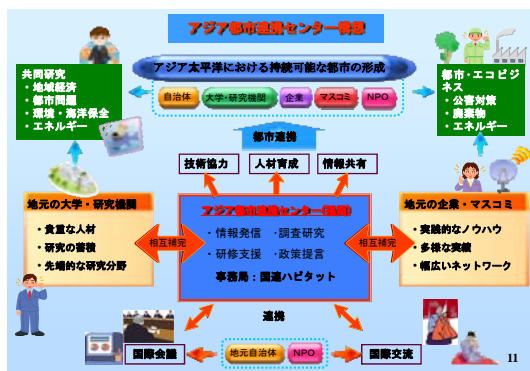
7

1997年の設立当初の予算規模は30億程度でありましたが、現在の総事業費はおよそ130億円を超え現地事務所にはおよそ2000人の職員が勤務するまでになりました。アジア太平洋地域における貧困対策、環境対策や住宅、生活インフラの需要は確実に増加している表れだと思います。一方この間私どもは地元福岡との連携を進め、国際会議の開催や講演会を頻繁に行ってまいりました。今後はさらにその連携を発展させるため地元の技術、ノウハウによる国際協力を進めるほか具体的な開発プロジェクトへも地元の方々にご参加頂けないかと検討しているところでございます。

これからの新しい事業といたしまして、現在アジア都市連携センター構想を検討いたしております。



また事業に関連し、現在、持続可能な都市プログラムを展開し開発と環境、エネルギーの相乗作用、持続可能な開発のための資源管理やそれを実現させるためのガバナンスのあり方について調査研究、政策提言等を実施しております。こちらのスライドでご確認ください。これまでの事業を通じて持続可能な都市に関する豊富な情報ノウハウを蓄積してまいりましたが、アジア太平洋地域において持続可能な都市開発、持続可能な都市生活の概念や重要性を定着させていく上で、この情報ノウハウの共有化・ネットワーク化の重要性を強く認識しているところです。とりわけ情報ノウハウのネットワーク化を進める上で核となるアジア都市連携センターつまりプラットフォームの構築が不可欠となります。



2005年にはバンコクに、このようなセンターを構築することを考えていましたが、現在では地域事務所が福岡にあることからアジア太平洋の関係機関の協力を得ながら当地を核にプラットフォームを構築することにしていきます。福岡には九州大学をはじめとする多くの大学のほか、都市環境エネルギーに関する研究機関民間企業マスメディアを中心としたコミュニケーションネットワークがございます。さらには、公害を克服した北九州やニューズウィーク誌で世界の10のホットな都市とされた福岡市には環境、そして都市に関するさまざまなノウハウが蓄積されています。北九州市は公害克服のベストシティとしても認識されて久しいところです。したがって、このような地域のポテンシャルを活用しながら私どもの事務所が事務局となって、アジア太平洋地域の大学、国際機関、企業、NPO等と協力しながら福岡にアジア都市連携のプラットフォームを構築してまいりたいと思います。アジア都市連携センターは情報ネットワーク、研修を通じて持続可能な都市開発さらには持続可能な都市生活

の概念を地域に普及定着し、結果として環境に配慮した豊かな地域づくり安定した地域の発展に貢献することになります。また地元福岡において既存の研究機関などの活性化につながるばかりでなく、今後の地域発展に必要となる知的集積を実現することとなり、九州北部の国際機能強化に寄与するものと考えられます。福岡からのアジアへの総合的な情報発信と地元企業の技術の活用を進めることができるものではないかと思えます。歴史的にも当地福岡はアジアに開かれた土地でありますし、現在もアジアの玄関としての施策がさまざまにとられております。本日のジャーナリスト会議も北九州で開かれたアジア太平洋都市サミットに引き続いて開催したものであります。先月は当地福岡市で第19回アジア太平洋こども会議がございました。さらに、来月も福岡市でアジアマンス、アジア太平洋環境会議、県が主催する福岡アジア国際会議などアジア関連のイベント、そして会議が目白押しです。

以上申しあげましたようにアジアの都市連携を進める上でマスメディアジャーナリストの果たす役割はきわめて大きいものだといえます。マスメディアを中心としたコミュニケーションネットワークが構築されればアジア太平洋の知識ノウハウがより迅速に共有されることとなります。また福岡が有する知識技術ノウハウも直接そのような地域に情報発信されることになると考えます。本日のアジア都市ジャーナリスト会議を開催させていただいたのも、都市環境問題等の分野における都市連携についてジャーナリストの方々のご意見を拝聴するとともにその役割を広く広報していただく機会にしたいと考えからであります。またジャーナリストの方々のネットワークをぜひ構築していただきたいと考えています。まことに短い時間でございますが、どうぞ皆様方の忌憚のないご意見を賜りますよう私の趣旨説明とさせていただきますよろしく申し上げます。